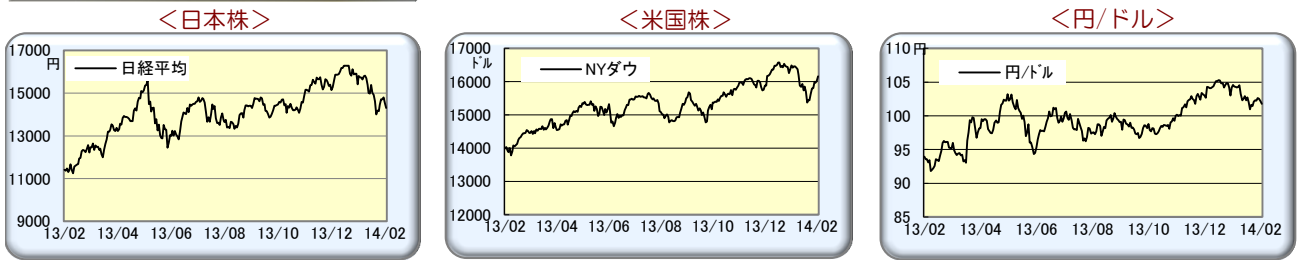


1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2013/12/31	2014/1/31	2014/2/14	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	16,291.31	14,914.53	14,313.03	16,320.22	2013/12/30	8,135.79	2011/11/25
NYダウ	ドル	16,576.66	15,698.85	16,154.39	16,588.25	2013/12/31	10,404.49	2011/10/4
円/ドル	円	105.31	102.04	101.80	105.44	2014/1/2	75.35	2011/10/31

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り 円高の進行を受けて6週続落。

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が▲149.38円(▲1.03%)、TOPIXが▲5.32ポイント(▲0.45%)と、円高の進行を受けて6週続落の展開となりました。業種別(東証33業種)にみると、ゴム製品、その他製品、石油・石炭製品など16業種が上昇する一方、不動産業、その他金融業、証券・商品先物取引業など17業種が下落しました。週明け10日の日本株市場は、①先々週末、米国雇用統計の発表を受けて米国株市場が上昇したこと、②東京都知事選で自民党の支援を受けた舛添氏が当選したことにより安倍首相の政権基盤が強化されたことなどから上昇して始まった後、じり高の展開となりました。祝日明けの12日も、前日の米国株市場がイエレンFRB(米連邦準備理事会)議長の議会証言を受けて上昇したことや102円半ばまで円安ドル高が進んだことなどから堅調に推移し、日経平均は14,800円台まで回復しました。しかしその後週末にかけては、101円台まで円高ドル安が進んだことなどを受けて軟調な展開となり、一時14,200円台まで下落する場面もみられました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目		前回
2月17日	Mon	日本	GDP(国内総生産)(年率/季調済/前期比)	10-12月期	1.1%
			日銀、政策委員会・金融政策決定会合(18日まで)		
2月18日	Tue	欧州	EU(欧州連合)財務相理事会(ブリュッセル)		
		米国	ニューヨーク連銀製造業景気指数	2月	12.51
2月19日	Wed	欧州	EU(欧州連合)財務相理事会(ブリュッセル)		
		日本	全産業活動指数(前月比)	12月	0.3%
		米国	住宅着工件数	1月	999千件
2月20日	Thu	米国	PPI(生産者物価指数)(除食品・エネルギー、前年比)	1月	1.4%
		日本	貿易収支	1月	1兆3042億円
		米国	CPI(消費者物価指数)(除食品・エネルギー、前年比)	1月	1.7%
		米国	フィラデルフィア連銀製造業景況指数	2月	9.4
		中国	景気先行指数	1月	0.1%
		中国	HSBC/マークイットフラッシュ製造業PMI	2月	49.5

決算発表予定 他	国	決算発表
	日本	決算発表 : 2/18 プリヂストン
	米国	決算発表 : 2/19 テスラ・モーターズ 2/20 ウォルマート・ストアーズ、ヒューレット・パッカード(HP)、グループン

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し ~ 上値の重い展開が続く ~

今週の日本株市場は、米NASDAQ総合指数が13年7ヵ月ぶりの高値をつけるなど、欧米の株式市場が堅調に推移していることはプラス要因ではあるものの、米国や中国経済の先行き不透明感や円安基調の一般に加え、今朝発表された日本の10-12月期の実質GDPが前期比年率+1.0%と市場予想(同+2.7%)を大きく下回ったことなどから、引き続き上値の重い展開を予想しています。ただ、2月12日現在の裁定取引に係る現物ポジションは20.7億株と、昨年6月の最低水準である20.8億株を下回ってきたことや、CME(シカゴ・マーカントイル取引所)の通貨先物市場での投機筋の円売りのポジションも8万枚弱まで減少していることから、下値も限定的と考えています。経済指標では、米国で18日に発表されるニューヨーク連銀製造業景気指数、19日の住宅着工件数、20日のCPI、フィラデルフィア連銀製造業景況指数、中国では20日のHSBC/マークイットフラッシュ製造業PMI、日本では20日の貿易収支が、会議日程では、17・18日に開催される日銀の金融政策決定会合やEU(欧州連合)財務相理事会が重要と考えています。